

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【事業年度】	第1期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月24日に提出した第1期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1)連結財務諸表

###### 注記事項

(関連当事者情報)

##### 2 財務諸表等

###### (3)その他

(テクモ株式会社)

###### (1)連結財務諸表

###### 連結財務諸表

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(関連当事者情報)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(関連当事者情報)

(訂正前)

記載無し

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

##### 1 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

###### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	環境科学株式会社	東京都千代田区	40	不動産の賃貸	(7.24%)	担保の提供	担保の差入(注)	306	-	-
						役員の兼任	-	-	-	-

(注) 連結子会社の株式会社スーパーブレインが、環境科学株式会社との共同建築物の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供(物上保証)をしたものであります。取引金額は、株式会社スーパーブレインが環境科学株式会社のために提供した担保資産(土地)に対応する債務の期末残高を記載しております。

2【財務諸表等】

(3)【その他】

(テクモ株式会社)

(1)連結財務諸表

連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 平成21年3月31日	
1.担保に供している資産	
建物	84百万円
土地	104百万円
計	188百万円
<p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200百万円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p>	

(訂正後)

前連結会計年度 平成21年3月31日	
1.担保に供している資産	
建物	84百万円
土地	410百万円
計	494百万円
<p><u>上記資産のうち建物84百万円及び土地104百万円には、銀行からの借入債務に対し極度額200百万円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。また、土地のうち306百万円は、連結子会社の株式会社スーパーブレインが、環境科学株式会社との共同建築物の建設費用に係る同社借入金に対する担保提供を行ったものであります。</u></p>	

( 関連当事者情報 )

( 訂正前 )

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との重要な取引はありません。

( 訂正後 )

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	環境科学株式会社(注1)	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接30.9	兼任2	担保の提供	担保の差入(注2)	306,032	-	-

(注1) 当社代表取締役会長柿原康晴、取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%保有しております。

(注2) 連結子会社の株式会社スーパーブレインが、環境科学株式会社との共同建築物件の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供(物上保証)をしたものであります。取引金額は、株式会社スーパーブレインが環境科学株式会社のために提供した担保資産(土地)に対応する債務の期末残高を記載しております。